

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 7974

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	504,135 9.1	100,120 16.0	95,040 49.1
14年3月期	554,886 20.0	119,151 40.7	186,618 2.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本	総資本	売上高
	百万円 %	円 銭	円 銭	当期純利益率 %	経常利益率 %	経常利益率 %
15年3月期	67,267 36.8	482.15	-	7.4	8.5	18.9
14年3月期	106,444 10.2	751.39	-	12.0	16.8	33.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 77 百万円 14年3月期 127 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 139,161,554 株 14年3月期 141,664,976 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,085,519	890,369	82.0	6,626.74
14年3月期	1,156,715	935,075	80.8	6,600.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 134,334,552 株 14年3月期 141,660,536 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	23,557	36,088	102,620	748,600
14年3月期	56,234	5,117	17,146	863,116

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 7 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

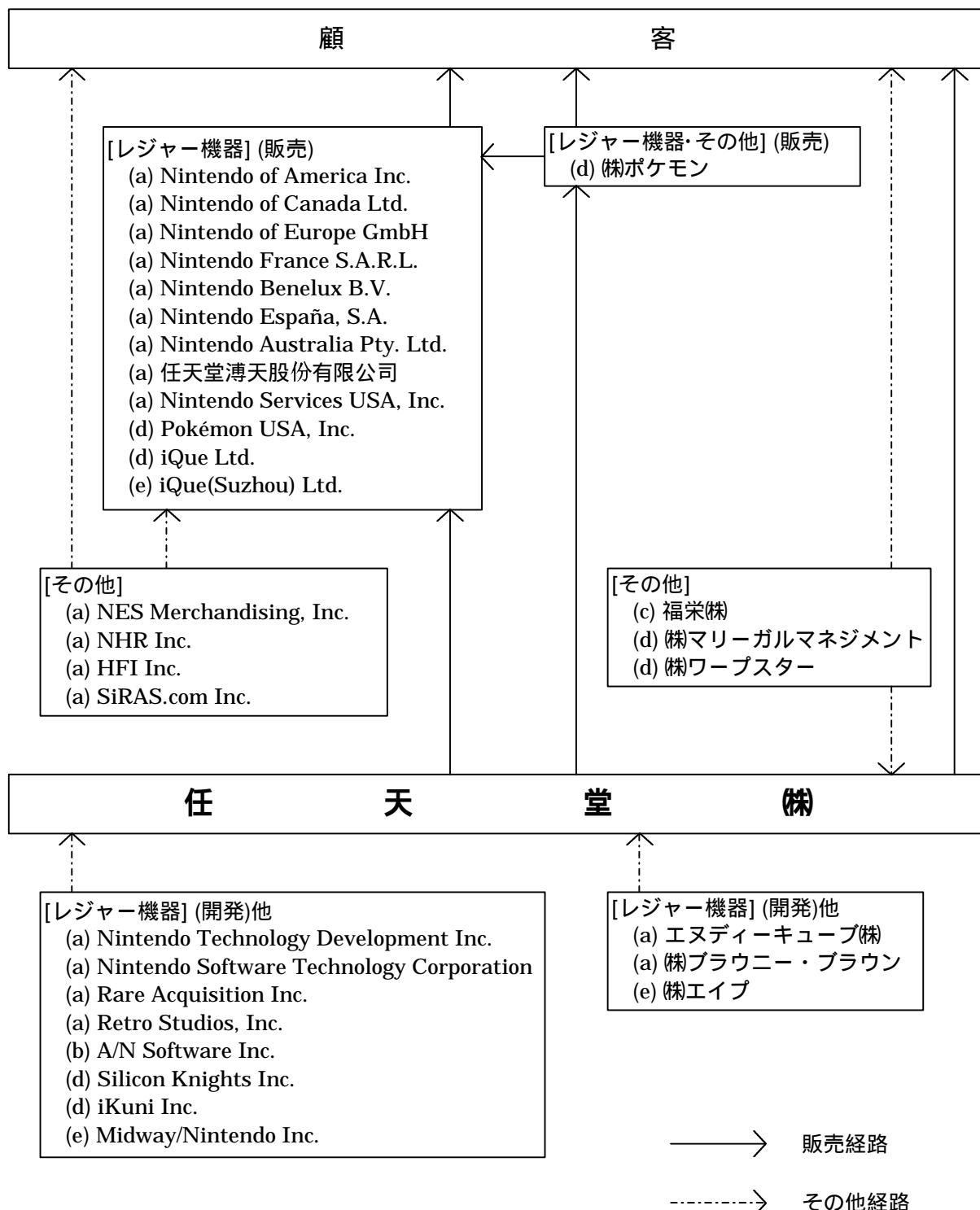
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	25,000	15,000
通期	550,000	110,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 482 円 60 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社21社及び関連会社10社(平成15年3月31日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



(a) 連結子会社	19 社
(b) 非連結子会社で持分法適用会社	1 社
(c) 非連結子会社で持分法非適用会社	1 社
(d) 関連会社で持分法適用会社	7 社
(e) 関連会社で持分法非適用会社	3 社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営・会計処理を維持しつつ、新しい娛樂の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化や競争の激化も考慮し、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

なお、内部留保は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買い入れ等に有効に活用していきます。

3. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを達成することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。

また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから特定の経営指標にとらわれずに柔軟な経営判断を行っています。

4. 中長期的な会社の経営戦略

昨今のホームエンターテインメント市場においては、技術の進歩によりハードウェアの性能は著しく向上してきましたが、それを十分に活用するソフトウェアの開発は、ますます難しくなっています。当社グループは、これまでに築き上げてきた開発力や豊富なキャラクター資産を活用しながら、既存のゲームの概念を超えた新しい仕掛けの創造や、他分野との融合などにより、新しい未だかつて無い楽しさや面白さを提供することに努めています。

この路線を成功させるため、他社との共同開発等も含め、研究開発体制を一段と強化し、また、生産の海外シフトなどを進めコスト競争力を増すことにより価格競争力を高め、収益の拡大を実現していきます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

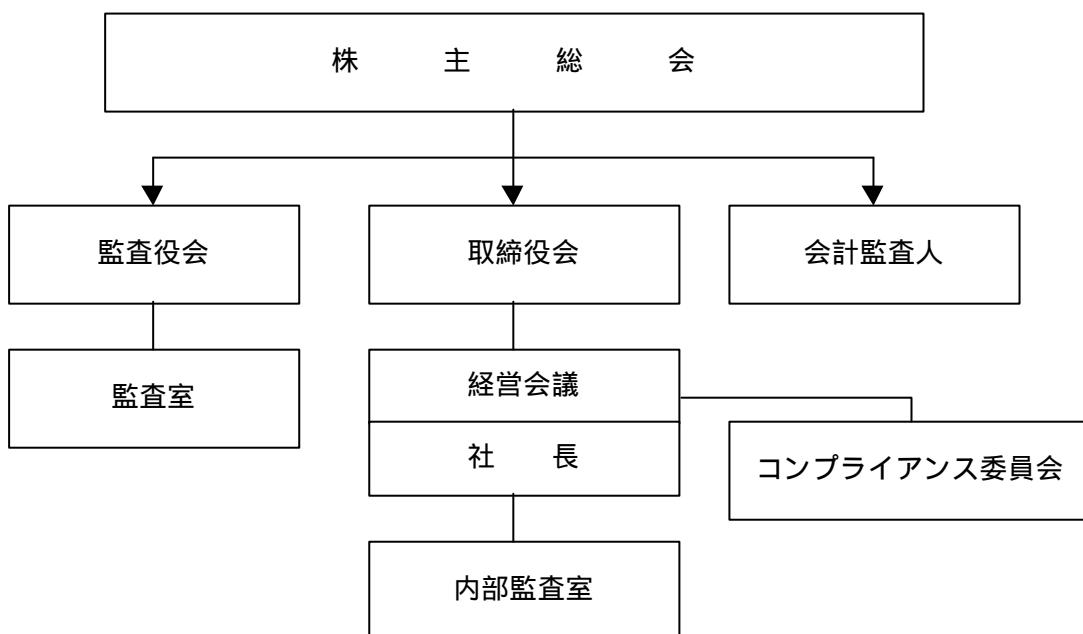
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社において、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えています。

また、透明性の高い経営を目指し、事業の社会性を十分認識し、健全で効率的な事業活動を展開することにより、社会からより信頼される企業となるよう努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



経営方針等の重要事項に関する意思決定及び監査機関としての取締役会、業務執行機関としての経営会議、監査機関としての監査役会という、従来から商法において規定されている機関制度を基本としています。

当社は、他に類を見ないソフトウェア主導でソフト・ハード一体のビジネスを展開している企業であり、現在の制度の方がより事業拡充を進めることができると考えているため、商法改正による委員会制度の研究はしていますが、従来の制度を継続します。

当社では、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするために、平成12年6月には定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮しました。さらに、平成14年5月より代表権を持つ6名の取締役で構成する経営会議を創設し、敏速な意思決定を行っています。

当社では、早くから完全社外監査役 2 名を選任し、さらに監査役会の下に監査室を設置し、監査業務の支援・補助を行ない、取締役の職務執行状況及び当社グループ全般を監査しています。また、別紙（役員の異動）のとおり社外監査役の 1 名増員を予定しており、実効性をさらに高めていきます。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

内部監査としては、社長直轄の内部監査室を設置し、会計、業務及び製品安全監査の計画、立案及び実施を行い、取締役会が構築した内部統制の機能状況と組織内の業務全般を自ら評価し、経営資源の効率性とともに、評価情報を経営に反映します。

弁護士、会計監査人、その他専門家からは、業務執行上疑義が生じた場合等に際し、必要に応じて助言を受けています。

リスクマネジメントの一環として、行動指針を明文化した「コンプライアンス・プログラム」を制定し、総務本部長を委員長とする全社横断的な機関「コンプライアンス委員会」を創設しました。また、社内の不正行為の早期発見・是正のほか、不正行為を容易に行い難い社内風土を育成することを目的とした「コンプライアンス・ホットライン」制度を設置しています。

さらに、コンプライアンス意識の向上を図るため、社外より専門講師を招いた社内セミナー等も実施しています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、長引くデフレの中、企業収益はリストラ効果により改善の兆しが見られたものの、高い失業率や所得の伸び悩みなどから、個人消費の回復は見られず、総じて厳しい状況のまま推移しました。また、緩やかな回復基調にあった米国経済もその力に陰りが見え始め、また、欧州経済もユーロ高による輸出の伸びの減少や、個人消費意欲の後退に見舞われました。

ゲーム業界においては、ハードウェアメーカー各社が激しい競争を繰り広げる中、ソフトウェアは、発売タイトル数が増大し、開発費や広告費が一層多額化する一方で、売上は一部のヒットタイトルに集中するなど、事業環境は厳しさを増し、ソフトウェアメーカーの企業再編が進行してきました。

このような状況下で当社グループは、欧州で昨年5月に据置型テレビゲーム機「ニンテンドー ゲームキューブ」を、日本で今年2月、海外では3月に携帯型ゲーム機の高級機種「ゲームボーイアドバンスSP」を発売すると共に、新しい、魅力的なゲームソフトの開発を進めてきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,041億円（うち、海外売上高3,772億円、海外比率74.8%）となりました。為替相場が円高に推移した影響などにより、経常利益は950億円、関係会社の株式を売却したことなどにより、当期純利益は672億円となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連は、その対応ソフトウェア「ポケットモンスター」の新シリーズ「ルビー／サファイア」が、日本で昨年11月、米国で今年3月の販売開始から、合わせて660万本に達する記録的な売上となり、改めてポケモンの原点であり中核的商品であるゲームソフトの面白さが見直されました。ハードウェアでは、よりコンパクトになり、充電池やフロントライトを内蔵して付加機能を高めた「ゲームボーイアドバンスSP」が幅広いユーザーの皆様に評価され、全世界で好調な滑り出しました。また、「ニンテンドー ゲームキューブ」に接続することで、ゲームボーイ対応ソフトウェアをテレビ画面で楽しむことができる「ゲームボーイプレーヤー」を国内で3月に発売し、人気を集めました。

一方、据置型ゲーム機関連は、マリオシリーズならではの痛快アクションゲーム「スーパーマリオサンシャイン」、アニメーションを動かしているような新しい感覚が味わえる「ゼルダの伝説 風のタクト」などの多彩なソフトウェアがそれぞれ好評を博し、また、米国では無線でゲ

ームを操作できるワイヤレスコントローラ「ウェーブボード」が評判となったものの、ハードウェアは世界各地で競合各社が先行して行った値下げなどの影響を受け、売上は計画を大きく割り込みました。

これらにより、レジヤー機器部門の売上高は5,024億円となりました。また、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は17億円となりました。

所在地セグメントの状況を見ると、日本では売上高が4,826億円(セグメント間の内部売上高3,509億円を含む) 営業利益が857億円、南北アメリカでは売上高が2,481億円(セグメント間の内部売上高23億円を含む) 営業利益が104億円、欧州では売上高が1,212億円(セグメント間の内部売上高0億円を含む)、営業利益が2億円となりました。

また、当期においては、730万5千6百株、金額にして810億円の自己株式の取得を行いました。

(2) 次期の見通し

ゲーム市場はより一段と厳しい状況になると思われますが、当社グループとしては、据置型ゲーム機「ニンテンドー ゲームキューブ」と携帯型ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」との連動と融合をさらに進化させ、その仕掛けを存分に活かした、独創的で、新しい驚きのあるソフトウェアの開発に注力し収益の拡大に努力します。

以上により、通期の連結業績については、売上高5,500億円、経常利益1,100億円、当期純利益650億円を見込んでいます。

次期の想定為替レートは、1ドル=117円、1ユーロ=130円を前提にしています。

また、配当金については、1株につき年間配当額140円(中間70円、期末70円)を予定しています。

業績予想に関する留意事項

本資料で述べられている当社グループの業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき算定していますが、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績とは異なる可能性があります。

2. 財政状態

総資産は、たな卸資産が増加しましたが、自己株式を取得したことや為替の変動等により現金及び預金が減少したため、前連結会計年度に比べ711億円減少しました。負債は、買掛金や未払金の支払いにより、前連結会計年度に比べ236億円減少しました。株主資本は、利益剰余金が増加しましたが、自己株式を取得したことにより、前連結会計年度に比べ447億円減少しました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,486億円（前連結会計年度は8,631億円）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、235億円の減少（前連結会計年度は562億円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が減少したことやたな卸資産が増加したことなどによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、360億円の増加（前連結会計年度は51億円の減少）となりました。定期預金の払戻による収入が増加したことや当連結会計年度に関係会社の株式を売却したことなどによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、1,026億円の減少（前連結会計年度は171億円の減少）となりました。自己株式の取得などによります。

	15年3月期	14年3月期	13年3月期	12年3月期	11年3月期
株主資本比率(%)	82.0	80.8	78.1	81.2	78.4
時価ベースの 株主資本比率(%)	118.8	240.8	271.9	274.0	162.1

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	期 別		前連結会計年度 (14. 3. 31)		当連結会計年度 (15. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円		
流動資産	1,037,770	89.7	969,309	89.3	68,460		
現金及び預金	894,547		748,650		145,896		
受取手形及び売掛金	45,861		49,085		3,224		
有価証券	10,108		8,266		1,842		
たな卸資産	43,868		104,524		60,655		
繰延税金資産	34,467		31,158		3,308		
その他の	15,168		33,088		17,919		
貸倒引当金	6,251		5,463		787		
固定資産	118,945	10.3	116,210	10.7	2,735		
有形固定資産	66,681	5.8	59,369	5.5	7,312		
建物及び構築物	26,196		21,959		4,236		
機械装置及び運搬具	2,231		1,804		427		
工具器具備品	3,206		2,463		743		
土地	35,045		33,134		1,910		
建設仮勘定	1		7		5		
無形固定資産	174	0.0	225	0.0	50		
ソフトウェア他	174		225		50		
投資その他の資産	52,089	4.5	56,616	5.2	4,526		
投資有価証券	32,589		38,551		5,962		
繰延税金資産	12,496		14,712		2,215		
その他の	7,092		3,407		3,685		
貸倒引当金	89		55		33		
資産合計	1,156,715	100.0	1,085,519	100.0	71,196		

科 目	期 別		前連結会計年度 (14. 3. 31)		当連結会計年度 (15. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円		
流 動 負 債	212,208	18.3	186,050	17.2	26,157		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	106,685		96,475		10,209		
未 払 法 人 税 等	30,376		38,913		8,536		
賞 与 引 当 金	1,610		1,672		61		
そ の 他	73,535		48,988		24,547		
固 定 負 債	6,403	0.6	8,946	0.8	2,542		
長 期 未 払 金	299		135		164		
退 職 給 付 引 当 金	4,416		7,070		2,654		
役 員 退 職 引 当 金	1,687		1,740		53		
負 債 合 計	218,611	18.9	194,996	18.0	23,615		
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	3,028	0.3	153	0.0	2,875		
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,065	0.9	10,065	0.9	-		
資 本 剰 余 金	11,584	1.0	11,584	1.1	-		
利 益 剰 余 金	904,732	78.2	950,262	87.5	45,530		
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	3,848	0.3	2,254	0.2	1,593		
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,025	0.4	2,275	0.2	7,301		
自 己 株 式	180	0.0	81,521	7.5	81,340		
資 本 合 計	935,075	80.8	890,369	82.0	44,705		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,156,715	100.0	1,085,519	100.0	71,196		

連 結 損 益 計 算 書

科 目	期 別		前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)		当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)		增 減	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	增 減 率		
売 上 高	554,886	100.0	504,135	100.0	50,751	9.1		
売 上 原 価	334,620	60.3	308,525	61.2	26,094	7.8		
売 上 総 利 益	220,266	39.7	195,609	38.8	24,656	11.2		
販売費及び一般管理費	101,114	18.2	95,488	18.9	5,625	5.6		
営 業 利 益	119,151	21.5	100,120	19.9	19,030	16.0		
営 業 外 収 益	68,715	12.3	18,283	3.6	50,432	73.4		
受 取 利 息	22,904		15,942		6,962			
為 替 差 益	43,419		-		43,419			
そ の 他	2,391		2,340		51			
営 業 外 費 用	1,248	0.2	23,363	4.6	22,115	-		
売 上 割 引	473		387		85			
持分法による投資損失	127		77		50			
為 替 差 損	-		22,620		22,620			
そ の 他	647		278		368			
経 常 利 益	186,618	33.6	95,040	18.9	91,578	49.1		
特 別 利 益	1,284	0.2	19,218	3.8	17,933	-		
貸倒引当金戻入額	495		117		378			
投資有価証券評価損戻入額	186		-		186			
固定資産売却益	600		19		581			
投資有価証券売却益	2		-		2			
関係会社株式売却益	-		19,082		19,082			
特 別 損 失	4,879	0.8	943	0.2	3,936	80.7		
固定資産処分損	141		78		63			
投資有価証券評価損	4,458		864		3,593			
関係会社事業整理損	280		-		280			
税金等調整前当期純利益	183,023	33.0	113,315	22.5	69,707	38.1		
法人税、住民税及び事業税	74,351	13.4	45,018	9.0	29,332	39.5		
法人税等調整額	2,445	0.4	954	0.2	1,490	61.0		
少 数 株 主 利 益	218	0.0	74	0.0	293	134.3		
当 期 純 利 益	106,444	19.2	67,267	13.3	39,177	36.8		

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	増 減
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		11,584	11,584	-
資本剰余金期末残高		11,584	11,584	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		815,457	904,732	89,274
利益剰余金増加高		106,444	67,267	39,177
当 期 純 利 益		106,444	67,267	39,177
利益剰余金減少高		17,170	21,737	4,567
配 当 金		17,000	21,248	4,248
役 員 賞 与		170	170	-
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		-	318	318
利益剰余金期末残高		904,732	950,262	45,530

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	183,023	113,315	
減価償却費	5,639	4,712	
貸倒引当金の増減額(は減少)	248	105	
退職給付引当金の増減額(は減少)	213	2,884	
受取利息及び受取配当金	23,029	16,352	
支払利息	0	1	
為替差損益(は差益)	42,093	20,225	
有価証券売却益	5	-	
投資有価証券評価損	4,458	864	
持分法による投資損益(は利益)	127	77	
関係会社株式売却益	-	19,082	
売上債権の増減額(は増加)	10,983	4,841	
たな卸資産の増減額(は増加)	21,308	58,671	
仕入債務の増減額(は減少)	22,189	15,445	
未払消費税等の増減額(は減少)	498	592	
役員賞与の支払額	170	170	
その他	2,031	31,738	
小 計	142,807	3,520	
利息及び配当金の受取額	23,201	16,500	
利息の支払額	0	1	
法人税等の支払額	109,773	36,536	
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,234	23,557	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	140,959	161,848	
定期預金の払戻による収入	155,057	190,693	
有価証券の取得による支出	59,746	37,300	
有価証券の売却による収入	59,202	38,535	
有形固定資産の取得による支出	13,096	2,138	
有形固定資産の売却による収入	886	364	
投資有価証券の取得による支出	24,033	17,527	
投資有価証券の売却による収入	17,968	8,659	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却	-	17,265	
その他	396	614	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,117	36,088	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式発行による収入	5	-	
自己株式の取得による支出	270	81,387	
自己株式の売却による収入	113	-	
配当金の支払額	16,994	21,232	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,146	102,620	
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,154	24,206	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,123	114,295	
現金及び現金同等物の期首残高	785,992	863,116	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	220	
現金及び現金同等物の期末残高	863,116	748,600	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19 社	Nintendo of America Inc. NES Merchandising, Inc. NHR Inc. HFI Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH Nintendo France S.A.R.L. Nintendo España, S.A. Nintendo Benelux B.V. Nintendo Australia Pty. Ltd. Rare Acquisition Inc. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Technology Development Inc. Nintendo Software Technology Corporation SiRAS.com Inc. Nintendo Services USA, Inc. Retro Studios, Inc. エヌディーキューブ(株) (株)プラウニー・ブラウン
-------	------	--

Retro Studios, Inc.については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。Rare Limited、Rare Inc.及びRare Toys & Games, Inc.については、Rare Limited及びRareware Limitedの株式を売却したため、(株)ワープスターについては、実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社	2 社	福栄(株) A/N Software Inc.
--------	-----	-------------------------

上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社	1 社	A/N Software Inc.
--------	-----	-------------------

持分法適用

関連会社	7 社	(株)マリーガルマネジメント (株)ポケモン (株)ワープスター Silicon Knights Inc. iKuni Inc. Pokémon USA, Inc. iQue Ltd.
------	-----	---

iQue Ltd.については、新たに出資したことから、(株)ワープスターについては、支配力の低下により子会社から関連会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

Retro Studios, Inc.については連結子会社となったため、Rareware Limited及びLeft Field Productions, Inc.については株式を売却したため、招布(株)、モバイルニジュウイチ(株)及び(有)エムジーエムファンドについては清算したため、(株)ハル研究所については実質的な議決権の所有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しています。

上記持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で12月31日です。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券については、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブは、時価法によっています。
- (3) たな卸資産は、移動平均法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

無形固定資産については提出会社、連結子会社ともに定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。

(4) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。この適用による損益への影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えています。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。この適用による当連結会計年度の1株当たり当期純利益の金額への影響は軽微です。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度にて一括償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (14. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 3. 31)
有形固定資産減価償却累計額	33,530 百万円	34,988 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
研究開発費の総額	16,791 百万円	14,598 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
現 金 及 び 預 金 勘 定	894,547 百万円	748,650 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,430 百万円	50 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	863,116 百万円	748,600 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
--	-----------------------------------	-----------------------------------

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(工具器具備品等)

取 得 価 額 相 当 額	829 百万円	1,033 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	411 百万円	578 百万円
期 末 残 高 相 当 額	417 百万円	454 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	220 百万円	236 百万円
1 年 超	196 百万円	217 百万円
合 計	417 百万円	454 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	214 百万円	268 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	214 百万円	268 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
--	-----------------------------------	-----------------------------------

未経過リース料

1 年 以 内	459 百万円	621 百万円
1 年 超	4,224 百万円	4,335 百万円
合 計	4,683 百万円	4,956 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジヤー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	171,331	283,427	94,259	5,868	554,886	-	554,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,923	932	3,425	0	280,281	(280,281)	-
計	447,254	284,360	97,684	5,868	835,167	(280,281)	554,886
営業費用	382,489	252,984	92,132	5,768	733,375	(297,640)	435,735
営業利益	64,764	31,375	5,551	100	101,792	17,358	119,151
資産	988,187	176,967	52,597	3,052	1,220,804	(64,088)	1,156,715

当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,768	245,723	121,188	5,454	504,135	-	504,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,911	2,397	19	-	353,328	(353,328)	-
計	482,680	248,120	121,208	5,454	857,463	(353,328)	504,135
営業費用	396,929	237,662	120,997	5,885	761,474	(357,459)	404,014
営業利益(は営業損失)	85,750	10,458	211	431	95,989	4,131	100,120
資産	924,055	166,493	85,152	3,908	1,179,609	(94,089)	1,085,519

3. 海外売上高

前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	284,521	116,161	10,620	411,304
連結売上高				554,886
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.3%	20.9%	1.9%	74.1%

当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	246,879	121,197	9,177	377,254
連結売上高				504,135
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.0%	24.0%	1.8%	74.8%

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (14. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 3. 31)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金・未払費用 20,383	たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減 11,382
たな卸資産における連結会社間 9,720	未払金・未払費用 10,425
未実現利益及び評価減	研究開発費 4,110
研究開発費 5,458	未払事業税 3,417
土地評価損 2,515	退職給付引当金 2,769
未払事業税 2,459	土地評価損 2,431
貸倒引当金繰入超過額 2,222	減価償却超過額 2,289
退職給付引当金 1,806	貸倒引当金繰入超過額 1,829
版権料 1,477	著作権使用料等 1,435
その他 7,182	投資有価証券評価損 1,209
繰延税金資産 小計 53,224	その他 9,039
評価性引当額 1,667	繰延税金資産 小計 50,342
繰延税金資産 合計 51,556	評価性引当額 1,734
	繰延税金資産 合計 48,607
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 2,786	その他有価証券評価差額 1,540
関係会社留保利益 851	関係会社留保利益 503
その他 954	その他 705
繰延税金負債 合計 4,592	繰延税金負債 合計 2,750
繰延税金資産の純額 46,963	繰延税金資産の純額 45,857
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	同左
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。この変更による修正額は軽微です。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (14. 3. 31)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	11,975	18,610	6,634
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,872	1,750	121
合 計	13,847	20,360	6,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー	5,443
非上場外国債券	4,665

(2) その他有価証券

非上場外国債券	6,000
優先出資証券	5,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	5,443	-
非上場外国債券	4,665	1,000
合 計	10,108	1,000

当連結会計年度 (15. 3. 31)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	11,727	15,516	3,789
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,445	1,138	306
合 計	13,172	16,654	3,482

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー	8,266
------------	-------

(2) その他有価証券

非上場外国債券	6,000
優先出資証券	11,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	8,266	-
非上場外国債券	-	6,000
合 計	8,266	6,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)

当社グループにおいては、当社でのみデリバティブ取引を行っています。

当社は、外貨預金等の残高の範囲で先物為替予約、通貨オプション取引等を行う以外、デリバティブ取引はありません。

また、短期金融資産の運用利回り向上や、為替や金利の変動リスクをやわらげるためにデリバティブ取引を行うことがあります、投機的な目的で行うことはありません。なお、この取引は短期に限ってであり、契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。また、取締役社長、管掌取締役の承認を得て財務部のみが取引の実行及び管理を行っています。

当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)

(1) 取引の内容

当社グループにおいては、当社でのみ、先物為替予約、通貨オプション取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

外貨預金等の残高の範囲でのみデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

先物為替予約: 外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため。

通貨オプション取引: 外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため及び短期金融資産の運用利回り向上のため。

(4) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役社長、管掌取締役の承認を得て財務部のみが行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (14. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 3. 31)
イ . 退職給付債務	15,550	18,055
口 . 年金資産	9,931	9,053
ハ . 未積立退職給付債務 (イ + 口)	5,619	9,002
二 . 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ . 未認識数理計算上の差異	920	1,118
ヘ . 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	281	812
ト . 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + 二 + ホ + ヘ)	4,416	7,070
チ . 前払年金費用	-	-
リ . 退職給付引当金 (ト - チ)	4,416	7,070

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
イ . 勤務費用	1,095	1,124
口 . 利息費用	550	547
ハ . 期待運用収益	282	255
二 . 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ . 数理計算上の差異の費用処理額	613	2,706
ヘ . 過去勤務債務の費用処理額	510	217
ト . 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + 二 + ホ + ヘ)	2,488	4,341

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
口 . 割引率	1.5% ~ 7.0%	1.0% ~ 6.5%
ハ . 期待運用収益率	1.5% ~ 8.0%	0.0% ~ 8.0%
二 . 過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 10年	1 ~ 10年
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括処理	主として発生年度に一括処理
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

		(単位:百万円)	
部門	主要製品	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
レジヤードウェア	携帯型ゲーム機本体	180,707	128,902
	据置型ゲーム機本体	107,191	171,730
	その他の	28,197	39,156
	小計	316,096	339,789
ソフトウェア	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	160,439	129,830
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	63,281	107,204
	小計	223,721	237,034
	レジヤードウェア計	539,817	576,824
その他	トランプ・かるた他	1,278	704
合計		541,096	577,528

(2) 受注状況

部門	主要製品	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)		当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジヤードウェア	携帯型ゲーム機	79,065	3,916	55,133	2,802
	据置型ゲーム機	13,266	849	33,962	596
	合計	92,331	4,765	89,096	3,398

(3) 販売実績

		(単位:百万円)	
部門	主要製品	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
レジヤードウェア	携帯型ゲーム機本体	189,753	132,246
	据置型ゲーム機本体	99,256	101,554
	その他の	26,878	41,453
	小計	315,887	275,254
ソフトウェア	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	164,779	123,369
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	63,858	99,325
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	8,130	3,978
	その他の	130	476
	小計	236,898	227,149
レジヤードウェア計		552,785	502,404
その他	トランプ・かるた他	2,100	1,730
合計		554,886	504,135

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名

任天堂株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京 都 府

(URL <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋 TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成15年5月22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	482,162 7.8	85,578 31.6	97,969 32.3
14年3月期	447,101 27.4	65,033 28.2	144,788 12.0

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	百万円 %	円 錢	円 錢	当 期 純 利 益 率	經 常 利 益 率	經 常 利 益 率
15年3月期	61,157 23.9	438.25	-	7.4	9.8	20.3
14年3月期	80,323 7.4	567.00	-	9.8	14.7	32.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 139,161,554 株 14年3月期 141,664,976 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本
	中 間	期 末			
15年3月期	円 錢 140.00	円 錢 70.00	円 錢 70.00	百万円 19,319	% 31.9
14年3月期	円 錢 140.00	円 錢 60.00	円 錢 80.00	百万円 19,832	% 24.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円 967,349	百万円 806,724	% 83.4	円 錢 6,004.07
15年3月期	1,026,478	849,919	82.8	5,999.69

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 134,334,552 株 14年3月期 141,660,536 株

期末自己株式数 15年3月期 7,334,448 株 14年3月期 8,464 株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 錢
中間期	百万円 180,000	百万円 18,000	百万円 10,000	円 錢 70.00	円 錢 -	円 錢 -
通 期	410,000	80,000	45,000	-	70.00	140.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 333 円 72 錢

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

貸 借 対 照 表

科 目	期 別		前事業年度 (14. 3. 31)		当事業年度 (15. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資 産 の 部)			百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	893,052	87.0	827,931	85.6	65,121		
現 金 及 び 預 金	764,274		662,810		101,463		
受 取 手 形	2,101		1,606		495		
売 掛 金	69,505		71,271		1,765		
有 價 証 券	4,665		-		4,665		
製 品 及 び 商 品	7,043		16,948		9,905		
原 材 料	9,779		1,400		8,379		
仕 掛 品	376		142		234		
貯 蔵 品	352		87		265		
繰 延 税 金 資 産	23,794		23,597		197		
未 収 入 金	7,072		12,314		5,242		
そ の 他	4,492		37,861		33,369		
貸 倒 引 当 金	406		109		296		
固 定 資 産	133,425	13.0	139,418	14.4	5,992		
有形固定資産	44,149	4.3	42,147	4.4	2,002		
建 物	16,209		14,842		1,367		
構 築 物	558		486		72		
機 械 及 び 装 置	121		101		20		
車 両 運 搬 具	30		41		11		
工 具 器 具 備 品	1,634		1,075		559		
土 地	25,596		25,596		-		
建 設 仮 勘 定	-		4		4		
無形固定資産	117	0.0	136	0.0	18		
ソ フ ト ウ エ ア	83		104		20		
そ の 他	34		31		2		
投資その他の資産	89,157	8.7	97,134	10.0	7,976		
投 資 有 價 証 券	31,661		36,319		4,658		
関 係 会 社 株 式	31,940		33,900		1,959		
関 係 会 社 出 資 金	7,876		10,419		2,542		
破 産 債 権 、 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	4,818		5,349		530		
繰 延 税 金 資 産	10,754		13,216		2,462		
そ の 他	6,932		3,280		3,651		
貸 倒 引 当 金	4,825		5,350		524		
資 産 合 計	1,026,478	100.0	967,349	100.0	59,128		

科 目	期 別		前事業年度 (14. 3. 31)		当事業年度 (15. 3. 31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(負 債 の 部)			百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	172,896	16.8	155,538	16.1	17,357		
支 払 手 形	20,459		6,922		13,536		
買 掛 金	82,433		84,920		2,486		
未 払 金	20,434		13,643		6,791		
未 払 法 人 税 等	22,146		31,686		9,540		
前 受 金	1,071		628		442		
賞 与 引 当 金	1,610		1,672		61		
そ の 他	24,739		16,064		8,675		
固 定 負 債	3,662	0.4	5,086	0.5	1,424		
長 期 未 払 金	299		135		164		
退 職 給 付 引 当 金	1,675		3,211		1,535		
役 員 退 職 引 当 金	1,687		1,740		53		
負 債 合 計	176,558	17.2	160,625	16.6	15,933		
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,065	1.0	10,065	1.0	-		
資 本 剰 余 金	11,584	1.1	11,584	1.2	-		
資 本 準 備 金	11,584		11,584		-		
利 益 剰 余 金	824,602	80.3	864,341	89.4	39,739		
利 益 準 備 金	2,516		2,516		-		
任 意 積 立 金	660,053		560,050		100,002		
固定資産圧縮積立金	53		50		2		
別 途 積 立 金	660,000		560,000		100,000		
当 期 未 処 分 利 益	162,032		301,774		139,741		
その他の有価証券評価差額金	3,848	0.4	2,254	0.2	1,593		
自 己 株 式	180	0.0	81,521	8.4	81,340		
資 本 合 計	849,919	82.8	806,724	83.4	43,195		
負 債 及 び 資 本 合 計	1,026,478	100.0	967,349	100.0	59,128		

損 益 計 算 書

科 目	期 別		前事業年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)		當事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)		增 減	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	增 減 率		
売 上 高	447,101	100.0	482,162	100.0	35,060	7.8		
売 上 原 価	328,194	73.4	355,485	73.7	27,290	8.3		
売 上 総 利 益	118,906	26.6	126,676	26.3	7,770	6.5		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,873	12.1	41,098	8.6	12,774	23.7		
営 業 利 益	65,033	14.5	85,578	17.7	20,544	31.6		
営 業 外 収 益	80,752	18.1	33,919	7.0	46,833	58.0		
受 取 利 息	15,257		13,794		1,462			
受 取 配 当 金	15,967		18,924		2,957			
為 替 差 益	47,832		-		47,832			
そ の 他	1,695		1,199		495			
営 業 外 費 用	996	0.2	21,528	4.4	20,531	-		
売 上 割 引	501		396		105			
為 替 差 損	-		21,093		21,093			
そ の 他	494		38		456			
經 常 利 益	144,788	32.4	97,969	20.3	46,819	32.3		
特 別 利 益	1,000	0.2	126	0.0	874	87.3		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	495		117		377			
投 資 有 億 証 券 評 価 損 戻 入 額	186		-		186			
固 定 資 產 売 却 益	0		9		9			
投 資 有 億 証 券 売 却 益	2		-		2			
関 係 会 社 清 算 益	316		-		316			
特 別 損 失	9,249	2.1	895	0.1	8,354	90.3		
固 定 資 產 処 分 損	19		28		8			
投 資 有 億 証 券 評 価 損	4,458		864		3,593			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,341		-		4,341			
関 係 会 社 事 業 整 理 損	429		2		427			
税 引 前 当 期 純 利 益	136,539	30.5	97,200	20.2	39,339	28.8		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58,813	13.1	37,061	7.7	21,751	37.0		
法 人 税 等 調 整 額	2,597	0.6	1,019	0.2	1,577	60.8		
当 期 純 利 益	80,323	18.0	61,157	12.7	19,165	23.9		
前 期 繰 越 利 益	90,209		250,532		160,323			
中 間 配 当 額	8,499		9,915		1,416			
当 期 未 処 分 利 益	162,032		301,774		139,741			

利 益 処 分 案

科 目	期 別	前事業年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	當事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	增 減
	金 額	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		百万円 162,032	百万円 301,774	百万円 139,741
任意 積立金 取崩額				
固 定 資 産 壓 縮 積 立 金 取 崩 額		2	2	0
別 途 積 立 金 取 崩 額		100,000	-	100,000
合 計		262,035	301,776	39,741
これを次のとおり処分します。				
利 益 処 分 額				
配 当 金		11,332 1株につき80円	9,403 1株につき70円	1,929
取 締 役 賞 与 金		170	170	-
固 定 資 産 壓 縮 積 立 金		-	1	1
別 途 積 立 金		-	100,000	100,000
次 期 繰 越 利 益		250,532	192,202	58,330

(注) 平成14年12月10日に、9,915百万円(1株につき70円)の中間配当を実施しました。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブは、時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3~50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。この適用による損益への影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。また、前事業年度についても、改正後の表示区分に組替えています。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。この適用による1株当たり当期純利益の金額への影響は軽微です。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (14. 3. 31)	当事業年度 (15. 3. 31)
有形固定資産減価償却累計額	21,406 百万円	22,590 百万円
関係会社に対する資産 売掛金	59,140 百万円	64,028 百万円
保証債務	348 百万円 (€ 3,000 千)	389 百万円 (€ 3,000 千)
授権株式数	400,000 千株	400,000 千株
発行済株式総数	141,669 千株	141,669 千株

(損益計算書関係)

	前事業年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
研究開発費の総額	13,145 百万円	14,556 百万円
関係会社との取引高 売上高 受取配当金	279,730 百万円 15,876 百万円	352,091 百万円 18,527 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当事業年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)
---------------------------------	---------------------------------

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(工具器具備品)	(工具器具備品)
取 得 価 額 相 当 額	374 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	160 百万円
期 末 残 高 相 当 額	214 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	104 百万円	104 百万円
1 年 超	109 百万円	130 百万円
合 計	214 百万円	235 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	110 百万円	119 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	110 百万円	119 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(14.3.31)及び当事業年度(15.3.31)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前事業年度 (14. 3. 31)	当事業年度 (15. 3. 31)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金・未払費用 10,934	未払金・未払費用 8,220
研究開発費 4,862	たな卸資産評価減 5,745
たな卸資産評価減 4,156	研究開発費 4,054
土地評価損 2,515	未払事業税 3,417
未払事業税 2,459	土地評価損 2,431
貸倒引当金繰入超過額 2,080	関係会社株式評価損 2,144
関係会社株式評価損 1,704	貸倒引当金繰入超過額 2,141
投資有価証券評価損 1,590	投資有価証券評価損 1,704
版権料 1,477	減価償却超過額 1,689
減価償却超過額 1,405	著作権使用料等 1,535
その他 4,613	退職給付引当金 1,303
繰延税金資産 合計 37,799	その他 4,428
	繰延税金資産 合計 38,815
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 2,786	その他有価証券評価差額 1,540
その他 463	その他 461
繰延税金負債 合計 3,250	繰延税金負債 合計 2,002
繰延税金資産の純額 34,548	繰延税金資産の純額 36,813
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	法定実効税率 42.0% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	関係会社受取配当金に係る間接税額控除による影響額 5.4%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。この変更による修正額は軽微です。	

役員の異動

(平成15年6月27日付予定)

1. 退任予定取締役

相談役 辻 昭 男 (現 取締役相談役)

2. 新任監査役候補

監査役(常勤)	中 路 一 郎	(現 営業本部大阪支店長)
社外監査役(非常勤)	山 田 勝 夫	(現 税理士)
社外監査役(非常勤)	水 谷 直 樹	(現 弁護士・弁理士)

3. 退任予定監査役

稻 葉 實	(現 社外監査役(非常勤))
福 井 公 芳	(現 監査役(常勤))

1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び通期販売予想数量

		販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)			
		前期 実績	当期 実績	累計	来期 予想
ゲームボーイアドバンス ハード		国内	492	408	1,006
米大陸		757	780	1,537	
その他		460	377	838	
計		1,709	1,565	3,381	2,000
うち ゲームボーイアドバンスSP		国内	-	82	82
米大陸		-	83	83	
その他		-	46	46	
計		-	211	211	1,700
ソフト		国内	1,024	1,693	2,988
米大陸		2,338	3,066	5,404	
その他		1,343	1,153	2,498	
計		4,705	5,912	10,890	6,000
タイトル数		国内	143	205	373
米大陸		149	221	370	
その他		145	203	348	
ニンテンドーゲームキューブ ハード		国内	157	90	247
米大陸		222	291	513	
その他		1	194	195	
計		380	576	955	600
ソフト		国内	406	633	1,039
米大陸		1,027	2,596	3,624	
その他		3	1,385	1,387	
計		1,437	4,614	6,051	5,000
タイトル数		国内	22	77	99
米大陸		42	159	201	
その他		-	150	150	

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

(注)上記以外に、ゲームボーイハード(前期実績470万台、当期実績27万台)・同ソフト(前期実績3,440万本、当期実績1,081万本)等が販売されました。
(数量については全世界ベースです。)

2. その他の連結情報

		単位:百万円		
		前期 実績	当期 実績	来期 予想
設 備 投 資 額		9,220	2,848	4,000
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額		5,078	4,585	4,000
広 告 宣 伝 費		42,320	46,227	50,000
従 業 員 数		3,073人	2,977人	
期 中 平 均 レ ー ト (US ド ル)	1ドル=125.14円	121.95円		117.00円
期 中 平 均 レ ー ト (ユ ー ロ)	1ユーロ=110.57円	121.04円		130.00円

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

		単位:百万ドル、百万ユーロ		
		前期末 実績	当期末 実績	前期末 為替レート
US ド ル 建 現 預 金		3,057	4,231	1ドル=
US ド ル 建 売 掛 金		337	284	133.25円
ユ ー ロ 建 現 預 金		1,637	684	1ユーロ=
ユ ー ロ 建 売 掛 金		134	223	116.14円
				120.20円
				117.00円
				129.83円
				130.00円